東京中心部における皇室御料地の形成過程

THE FORMING PROCESS OF THE IMPERIAL ESTATE IN CENTRAL TOKYO

三浦 涼*, 佐藤 洋一**

Ryo MIURA and Yoichi SATO

The purpose of this study is to clarify the forming process and the distribution of the Imperial Estates in central Tokyo since the Meiji Era, and to examine the importance of these lands in the formation of modern capital. The study is based on the investigation of documents and materials, and is mainly referred to the description on “*Teishitsu-Rinyakyoku Gojunenshi*” [fifty years history of Imperial Forestry Bureau]. First of all, we made the list of “the first category” of the Imperial Estate, mostly consisted with palaces, which existed in pre-war period in the central Tokyo. Secondly, we made the distribution map at 3rd, 14th and 23rd year of Meiji, 12th year of Taisho and 12th year of Showa Era, and analyzed its transition. Pointing out that the Imperial Estates had relations with the Europeanization of the capital at the middle of Meiji Era and the establishment of Scenic Zone and Aesthetic Zone, We examined the importance of the Imperial Estates in the urban history at Tokyo.

Keywords: Imperial property, Scenic Zone, Aesthetic Zone, Palace, Imperial land grant, Modern urban history

皇室財産, 風致地区, 美観地区, 宮殿, 下賜地, 近代都市形成史

1. はじめに

1-1. 研究の背景

明治から昭和戦前にかけて、東京の各所に存在した皇室財産としての土地は、軍用地等と同様に、東京中心部においてかなりの範囲を占有していたにも関わらず、市区改正計画や帝都復興計画といった「都市計画」政策とは全く別の次元での発展をみ、独自の都市空間を形成していった。つまり、東京の近代都市形成における計画的な土地の組み替えは、いわゆる「都市計画」の範囲外においても様々な面で行われたわけであり、寧ろこれらによる都市の変容を読み込むことが、東京の首都としての中心性や、或いは都市の近代化を確立していく過程を理解する手段となり得るのではないかと考える。特に、王権および軍事権力を一般の公的権力を上回る存在としてみれば、戦前における東京の都市空間の実態を探る上で、これらが無視し難い位置にあると捉えざるを得ない。

黒田¹⁾は、明治以降に設けられた皇室関係の土地には、皇室財政を豊かにする目的のみならず、皇室の権威・権力を保持する目的も含まれていたという見解を示している。しかし一方では、明治期における土地取得過程やその規模等からみると、これら皇室関係の土地の成立には、王権力の介在によってはじめて可能となった側面をも見いだすことができる。また、大正から昭和戦前期においては、風致地区や美

観地区といった諸法規と密接な関係を持ち、都市の景観においても重要な存在となっていたことをみれば、皇室の権威は土地の形態面のみならず、都市内の空間的なデザイン面にまでも反映されるものであったと言える。

しかし今日において、一般的な東京の都市形成史を、これら皇室関連の土地や軍用地を通して語ろうとするものは非常に少ない²⁾。特に前者に関しては、不明瞭な点が多いだけでなく、戦後はイデオロギー的な論争と結びつきやすいことによって、様々な面でタブー視されてきたこともあり、現在これらの事象を正面から捉えた学術的な研究は皆無となっている。本研究では、皇室関連の土地が東京の都市形成史上において一つの盲点となっていることを踏まえ、その中心的存在である皇室御料地についての基礎的な情報を収集整理するものである。

1-2. 関連する研究・研究の課題

本研究は①明治以降における東京の土地再編過程と、②天皇及び皇室と都市との関係性に関する、双方の研究の交点に位置付けることができる。まず①に関しては、特に鈴木³⁾、陣内⁴⁾の著作と強い関連性を有している。これらの著作には、明治以降の旧武家屋敷の軌跡と、それによって形成された東京の近代都市空間に関する分析、記述をはじめ、「都市計画」政策の範囲外において変容を見せた部分に基づく東京像の描写が見られる。一方、②に関しては同じく鈴木⁵⁾の著作を

* 梓設計 修士(工学)

** 早稲田大学専門学校 講師・博士(工学)

Azusa Sekkei, M. Eng.

Lecturer, College of Technology, Waseda Univ., Dr. Eng.

はじめ、古賀⁶⁾、伊東⁷⁾の研究があげられる。鈴木は皇族邸を中心とした東京における皇室関連用地の形成過程に言及しており、古賀と伊東は風致地区・美観地区といった都市計画制度と天皇との関係性に関して考察を行っている。

しかし、依然としてこれらの研究を以てしても明らかにされない歴史的な事象は数多く、東京の都市形成過程はそれらを全て解明した上で再考される必要があると思われる。そこで、皇室御料地に着目してこの再考を行うには、まず以下のことを明らかにすることが課題としてあげられるであろう。

- 成立過程や分布構造等にみられる御料地の実態
- 土地取得における経緯と計画的意図の存在、又は中心人物
- 御料地内における空間デザイン手法
- 御料地の解体過程と現況への影響

このうち本研究は、上記aの課題に対して取り組むものである。

1-3. 研究の目的・対象・方法

本研究の目的は、明治以降東京中心部にみられた皇室御料地に関して、その形成過程と分布を明らかにすると共に、これらの土地が近代都市の形成に対してどのような位置付けが可能かを考察することである。

研究の対象は戦前の東京中心部における主な第一類御料地（後述）を中心として研究を進める。ここで言う東京中心部とは、明治以降比較的早期に都市発展をみせた旧東京市15区と周辺6郡の一部を想定し、およそ山手線内側及び周縁部にあたる範囲とする。研究の方法としては、文献・資料等による調査を中心とした。まず「帝室林野局五十年史」^{文庫8)}における記述から、昭和12年まで過去に存在した第一類御料地（陵墓地を除く）のリストアップ⁹⁾を行い、①御料地名、②所在地、③編入前の主な前身、④編入時面積、⑤存在時期、⑥解除直後の主な後身を明らかにした（表1）。これらを基とし、地図資料等により位置の特定を行い、その分布を把握した（図3～図7）。従って、本研究での御料地の扱いは、基本的に帝室林野局による管理形態を基調としたものとなり、また「2. 御料地の概要」に関しても「帝室林野局五十年史」^{文庫8)}にみられる記述を基としたものである。

1-4. 用語について

「御料地」とは天皇及び皇室によって所有される土地を指し、「皇室財産」として規定されるものである。「皇室財産」は御料地のほか、有価証券等の動産も含み、明治末期以降は主にそれらの運用と御料林（御料地の一部）の経営によって皇室財源が確保された。また、現在における皇居、東宮御所等は国有財産中の「皇室用財産」であり、「皇室財産」ではない。昭和22年5月3日の新憲法施行以降、「御料地」は国内においては存在していない⁹⁾。

2. 御料地の概要

2-1. 御料地の成立過程

東京中心部における御料地は、明治維新時に既に存在していたものではなく、その成立をみるのは明治18年前後である。その母体となるのは皇宮地であり、さらにその前身を辿れば明治初期における宮内省所管官有地に求めることができる（図1）。以下にそれらの概略を述べ、御料地の成立過程をみていく。

i) 宮内省所管官有地

明治初年においては、東京には皇居以外に皇室用とされていた土地

は存在していない。また、皇室財産としての「御料地」は江戸期以前にも存在していたが、それらは専ら「供御の料」を出す地、つまり生産緑地としての土地であった。江戸から明治になると、旧幕領等の土地は政府によって土地され、これらの土地は官有地として各省庁施設用地に充てられた。宮内省所管官有地¹⁰⁾はその一部であったわけだが、これらは必ずしも土地後に直接宮内省の所管となったわけではなく、他の省庁から移管されて宮内省所管となっていた土地も含んでいる¹¹⁾。皇居に続いて浜離宮、赤坂離宮等といった土地が徐々に宮内省所管官有地となっていくが、明治初期においては基本的に「王土王民論」といった全ての土地は天皇に帰するという考え方が存在しており¹²⁾、そのため土地所有を規定する法整備がされておらず、特に皇室の土地を総称する呼称は存在していなかった。

ii) 皇宮地

宮内省所管官有地は明治6年の「地所名称区別」（太政官布告第114号）及び翌7年の「改正地所名称区別」（太政官布告第120号）以降、皇宮地とされていった。この皇宮地とは、官有地区分のうち第一種に分類されるもので、その後「官有財産管理規則」（明治23年勅令257号）を通して大正10年「（旧）国有財産法」（法律第43号）が制定されるまで官有地の下位分類として存在していた。つまり、皇宮地とは皇室財産という意味を含有せず、あくまでも官有財産中の土地区分として存在した呼称であった¹³⁾。

iii) 御料地の発生

明治18年の「御料局」設置前後から皇宮地の大半は御料地に編入され、事実上皇室の財産として再度規定されていった¹⁴⁾。皇居や赤坂離宮をはじめとする主要な土地は、この時に皇宮地から御料地に編入されたと考えてよい。また、皇宮地以外にも民有地の買収や各省からの移管などによって編入される御料地も多数存在した。その過程は様々であるが、特に軍用地の移管や旧武家屋敷の買収が比較的多くみられる。これらの御料地編入は、明治14年頃から盛んに行われた「皇室財産成立の主張」¹⁵⁾を受けるものであり、これらは天皇を中心とした皇室の権力を後押しするものとして莫大な皇室財産を築き、それによって憲法の力を保つことを目的としていた。また、当時盛んになりつつあった民権運動の影響もあり、国会開設前にこれらの財産を築き上げておく必要があった¹⁶⁾。

そのような背景により、明治18年から23年の明治憲法施行までの4.5年間をピークとして様々な土地が御料地に編入され、皇室財産が

図1 御料地発生の系譜

表1 東京中心部の主な第一類御料地 (『皇室林野局五十年史』文献8) p239-p258より作成)

No.	①御料地名	②所在地(旧名)	③編入前の主な前身	④編入時面積	⑤存在時期				⑥解除直後の主な後身 (或いは現況)
					明治 (M1-M20)	大正 (Ta1-Ta2)	昭和 (Sh1-Sh8)		
1	宮城	麹町区	旧江戸城	1,157,400㎡	M1 上地			● 国有財産化	皇居(皇室用財産)
2	浜離宮	京橋区築地	徳川家租地→外国官・東京府所有等	177,500㎡	M2 修管			● S20 下地	都立浜離宮恩賜庭園
3	赤坂離宮 青山御所	赤坂区	紀州徳川邸	359,300㎡	M3 修管			● 国有財産化	迎賓館、東京御所(皇室用財産)
4	仲町第二御料地	四谷区仲町2丁目	民有地	13,900㎡	M6 修管			● 国有財産化	学習院初等科
5	永田町第一御料地	麹町区永田町1丁目9番	不明	7,600㎡	M6 有明	M20 上地			三條美太郎
6	南町第一御料地	赤坂区南町1丁目	不明	5,600㎡	M7 修管	M40 下地			中山孝康邸
7	表町御料地	赤坂区表町4丁目	赤城良伯所有地	5,000㎡	M7 修管		T14 下地		赤坂郵便局(遺信省)
8	芝離宮	芝区旗本町	徳川茂承→有栖川宮邸	51,800㎡	M8 修管		T13 下地		旧芝離宮恩賜庭園
9	福吉町御料地	赤坂区福吉町	徳川家連邸→東京府	26,400㎡	M11 有明	M19 下地			一條忠貞邸、九條道孝邸
10	永田町御料地	麹町区永田町2丁目	豊州邸→官有地	44,900㎡	M11 修管			● 国有財産化	(参議院・衆議院議長公邸)
11	南豊島第一御料地(新宿御苑)	四谷区内藤町、渋谷区千駄ヶ谷	旧豊島内藤邸→勸業局試験場	640,500㎡	M12 修管			● 国有財産化	新宿御苑(国民公園)
12	紀尾井町第一御料地	四谷区紀尾井町6番3	山崎宮邸	11,600㎡	M12 修管			● 国有財産化	四谷税務署*
13	仲町第一御料地	四谷区仲町1丁目	民有地	合計 24,800㎡	M13 修管			● 国有財産化	(若葉東公園)
14	尾張町御料地	四谷区尾張町	民有地		M15 修管			● 国有財産化	(若葉東公園)
15	向ヶ岡御料地	本郷区弥生町	警視庁射撃場	42,200㎡	M15 修管	M21 下地			東京共同射撃会社所有地
16	南豊島第二御料地	渋谷区宮代町	開拓使東京渋谷農業試験場	247,000㎡	M15 修管			● 国有財産化	聖心女子大学、日本赤十字社*
17	南豊島第三御料地	渋谷区羽根町	黒田清隆所有地	19,800㎡	M15 修管		S8 下地		東京女学院、九ノ内信用購買利用組合
18	南豊島第四御料地	渋谷区常盤松	黒田清隆所有地	詳細不明	M15 修管			● 国有財産化	常盤松宮邸、青山学院初等部*
19	南豊島第六御料地	渋谷区米川裏	黒田清隆所有地	詳細不明	M15 修管	M23 陸軍省に下贈		● 国有財産化	慶應義塾大、渋谷小学校*
20	上板橋御料地	北豊島区上板橋宿	農商務省所管3等官林	9,800㎡	M15 修管		T12 下地		助善会、昭化院
21	南豊島第五御料地	渋谷区伊勢山	松平春大所有地	45,600㎡	M16 修管	M22 下地			清徳家敷
22	南豊島第七御料地(明治神宮)	渋谷区代々木外輪町	井伊直憲邸	679,500㎡	M17 修管			● 国有財産化	明治神宮
23	鮫川橋町御料地	四谷区鮫川橋町、仲町3丁目、南町	民有地	29,700㎡	M19 修管			● 国有財産化	[区立みなもと町公園]
24	富士見町第一御料地	麹町区富士見町2丁目(元5丁目)	武部皇官用雅楽種古場	2,600㎡	M19 修管			● 国有財産化	其美病院*
25	麹町第一御料地	麹町区麹町7丁目	近衛篤胤(公爵家)所有地	9,200㎡	M19 修管	M21 下地			有形の邸間人
26	三年町御料地	麹町区三年町	工科大学用地	66,500㎡	M19 交換取得			● 国有財産化	文部省、特許庁庁舎*
27	溜池町御料地	赤坂区溜池町	工科大学用地	19,800㎡	M19 交換取得		S11 下地、交換		三倉ビル
28	上野御料地	下谷区	寛永寺本坊跡地→農商務省所管	97,800㎡	M19 修管			● 国有財産化	上野恩賜公園、国立博物館
29	愛宕町御料地	芝区愛宕町2丁目	内務省用地	15,900㎡	M20 修管			● 国有財産化	東京慈恵会*
30	永楽町第一御料地	麹町区旧永楽町2丁目	徳川将軍家乗鞍止場→皇居造営事務局跡地	1,700㎡	M21 不明	M44 交換			不明
31	木挽町第一御料地	京橋区木挽町3丁目	皇居造営事務局跡地(東京府所有)	500㎡	M21 不明		T11 下地		郵便局敷地(遺信省)
32	二長町御料地	下谷区二長町1番地	内務省牛痘接種所	12,800㎡	M21 修管	M21 下地			大日本私立衛生会
33	高輪御料地	芝区高輪西台町	海軍病院用地	110,300㎡	M22 修管			● 国有財産化	[高松宮邸、住宅街]
34	飯田町御料地	麹町区飯田町4丁目	陸軍省所管	10,000㎡	M22 修管	M22 下地			日本赤十字社
35	内山下町御料地	麹町区内山下1丁目	外務省用地	13,900㎡	M22 修管			● 国有財産化	帝国ホテル
36	浜崎町第一御料地	芝区浜崎町	海軍省所轄兵營地	47,800㎡	M22 修管		T13 下地		遺信省、鉄道省用地
37	築地御料地	京橋区築地1丁目	海軍省用地	14,900㎡	M23 修管	M30 下地			永交社
38	雄子橋御料地	神田区一ツ橋通	文部省用地	5,400㎡	M23 修管	M25 下地			共立女子職業学校、大日本教育会
39	佃島御料地	京橋区佃島	海軍省用地	26,800㎡	M23 修管		T6 修管		石川島造船所
40	一番町御料地	麹町区三番町(元一丁目)	閑院宮邸	17,800㎡	M24 修管			● 国有財産化	千鳥ヶ淵戦没者墓苑
41	原町御料地	牛込区原町4丁目	陸軍士官学校練兵場	14,600㎡	M24 修管	M24 下地			成城学校
42	麻布御用邸	麻布区兵衛、神谷町、芝区西久保城山町	毛利元敏所有地	16,300㎡	M24 修管			● 国有財産化	[皇省技師研修所、ラフォーレミュージアム]
43	築町御料地	麹町区築町	海軍省用地	39,900㎡	M28 修管	M28 小売店へ下贈	T12 下地	S5 下地	遺信省、印刷局、南満洲鉄道株式会社
44	霞が関宮	霞ヶ関1丁目	有栖川宮邸	46,400㎡	M29 修管			● 国有財産化	[外務省庁舎]
45	高田御料地	豊島区目黒1丁目、高田町2丁目	民有地	260,600㎡	M29 修管			● 国有財産化	学習院大学
46	高輪南町御料地	芝区高輪南町	接藤太邸(前幕家)邸	115,200㎡	M31 修管			● 国有財産化	[高輪プリンスホテル、衆議院議員公舎]
47	内藤町御料地	四谷区内藤町	東京府(慶造敷地)	170㎡	M33 修管			● 国有財産化	新宿区役所四谷庁舎*
48	豊坂御料地	赤坂区豊坂町	建信省用地	5,400㎡	M35 修管		S2 所有権移譲		米田大旅館
49	大番町御料地	四谷区大番町、霞ヶ関町	民有地	3,200㎡	M39 修管			● 国有財産化	不明
50	田町御料地	赤坂区田町7丁目	東京市有地	800㎡	M39 修管		S11 下地		大日本農会、大日本山林会、大日本水産会
51	鳥居坂御料地	麻布区六本木	佐々木高行所有地	12,700㎡	M42 修管	M44 下地		● 国有財産化	[東洋英和学院小学部]
52	有楽町御料地	麹町区有楽町2丁目	市有地	1,700㎡	M44 交換取得		T11 下地		東京市
53	紀尾井町御料地	麹町区紀尾井町1番1	紀州徳川邸→内務省所管、北白川邸	28,200㎡	M45 修管			● 国有財産化	[赤坂プリンスホテル、宮内庁宿舎]
54	青山北町御料地	赤坂区青山1丁目	勝本東宗所有地	2,200㎡	T4 下地			● 国有財産化	不明
55	白金御料地	芝区白金台2丁目、品川区上大崎及び有馬	陸軍大森庫	253,400㎡	T4 下地			● 国有財産化	[国立科学自然教育園、都立国術美術館]
56	東豊玉河岸御料地	京橋区本橋5丁目	建信省用地	270㎡	T11 下地			● 国有財産化	復興局
57	落合御料地	淀川区落合1丁目	東京土地住宅株式会社所有	8,900㎡	T12 修管			● 国有財産化	[東芝目黒クラブ]
58	三田台町御料地	芝区三田台町1丁目	華原宮邸跡地	20,800㎡	T14 修管			● 国有財産化	[住宅街(三田4-17ほか)]
59	盛岡町御料地	麻布区盛岡町	盛岡藩南邸	32,000㎡	T15 交換取得			● 国有財産化	[有栖川宮記念公園、港区立運動場]

※表作成にあたっては、基本的に文献8)の記述を尊重し、これに基づくものとした。

①御料地名:それぞれの御料地においてしばしば変更されることがあり、また分離や合併もあったため、全てを統一的な名称で示すことは困難とみなし、ここでは文献8)の記述を用いた。

④編入時面積:文献8)の記述に基づき、単位を「㎡」から「㎡」(1坪=3.3㎡として計算)に直し、10の位以下は四捨五入したものを記載した(一部の小規模な土地を除く)。

⑤存在時期:文献8)の記述に基づき、御料地の編入及び解除における年と過程を記載した。文献7)発行時において存在していた御料地に関しては、解除過程の詳細が不明なため、ここでは全て「国有財産化」されたとみなした(浜離宮を除く)。

⑥解除直後の主な後身:国有財産化された御料地のうち、文献8)の記述から判断したものに関しては「*」を、詳細が不明なものに関しては現況を示した。それ以外は文献8)に基づく記述によるもの、或いは文献等により明らかになっているものである。

成立した。

2-2. 御料地の種類と土地用途分類

帝室林野局によって、御料地は①宮殿や御苑等皇室が直接使用する「第一類御料地」と、②木材を中心とした諸物資を生産する収益事業用の「第二類御料地」にまず大別された。さらにそれぞれは、明治憲法の皇室典範第8章における「世伝御料の制」により「世伝御料」と「普通御料」とに分けられる。世伝御料とは、編入されることによって「分割譲渡することのできない処分し得ない土地」となる御料地である。また、土地用途（地目）としては宮殿地・陵墓地・林地・農地・宅地・雑地として分類され¹⁷⁾、全国的にみると昭和初期においては林地が97%、農地が3%でその他は合計して0.5%未満となっており¹⁸⁾（図2参照）、北海道、木曽方面を中心とした御料林が非常に大きい割合を占めていたことが分かる。昭和12年の時点で全国の御料地面積は約140万ha（うち第一類が約1,758ha）であり、そのうち東京府は第一類が約583ha、第二類が約1,765haとなっている¹⁹⁾。しかし、東京中心部に関しては東京府内の大部分の第一類御料地が集中し、逆に第二類御料地は殆ど存在せず、東京府内においてはそれらの偏りがはっきりしていた。

図2 御料地の種類と土地用途別にみた面積比率（昭和初期）

2-3. 陵墓地と下賜地

陵墓地は、前述したような御料地の成立過程とは異なる過程を有し、また帝室林野局の管理下にも置かれておらず、その他の御料地とは性格の異なる御料地であった。一方、下賜地は、御料地から解除された土地の中でも、御料地或いは天皇・皇室との結びつきがその後も保たれた例外的な存在であった。以下に、これらの概要を述べる。

i) 陵墓地

陵墓とは主に天皇のほか皇室の墓を指し、その他各皇族の墓等も含む。陵墓地は主として第一類御料地に属した。陵墓地は明治初期においては内務省の所管であったが、明治11年の太政官達第6号により宮内省所管となり²⁰⁾、「改正地所名称区別」、「官有財産管理規則」下においては皇宮地と共に第一種官有地の「神地」として分類されている。陵墓地は、この「神地」を前身として御料地に編入された。陵墓地は全国的にみると京都を中心として全国に分布し、その数は昭和12年の時点で391箇所（参考地が51箇所）にものぼる²¹⁾。東京都区部においては小石川区の豊島岡皇族墓地をはじめ、芝区二本榎の興意親王墓、下谷区上野公園地内の輪王寺宮墓があげられ、東京府下においてはこれに南多摩郡浅川町他のも多摩御陵が加わる²²⁾。

ii) 土地の下賜および下付地

東京中心部においては、御料地編入と同時期に明治19年～23年をピーク²³⁾として個人、企業、東京市等に対して土地の下賜が行われている。土地の下賜は、個人や企業（いずれも華族に関するものが主）の業績等を奨励して行われるケースや、長期間継続してその土地を借用していた場合に行われるケースなど様々であり、地方公共団体に対

しての下賜はおおよそ皇室内の記念の意味合いを含んだ場合が多い（恩賜公園等）。また、下賜に準ずる土地の「下付」も各所で行われている。これらはその土地が御料地から解除される過程²⁴⁾の一つと言えるが、その他にも「払い下げ」や「無償譲渡」など御料地の解除の過程はそれぞれ明確に区別されていた。

iii) 皇族賜邸地

明治以降、各皇族邸用地は基本的に政府によって用意された。そのうち、天皇からの下賜地として御料地の中から与えられた宅地は皇族賜邸地と呼ばれた²⁵⁾。しかし一般の下賜地と違う点は、まず皇族がこれらの賜邸地を「返上」するケースがあり、その際にはその土地は再び御料地に編入されていたこと²⁶⁾、また賜邸地自体の管理も帝室林野局（御料局を母体とする）にあったこと、さらには官有財産としては第二種官有地に分類されていたことがあり、おおよそ御料地に準ずる土地となっていたとみることができる。

尚、賜邸地は皇族すべてに与えられていたわけではなく、賜邸地を持たない皇族も存在し、その場合は御料地を「拝借」するなどして邸宅を構えていた²⁷⁾。

3. 東京中心部における御料地の分布とその変遷

3-1. 東京中心部における第一類御料地

皇居を中心として、東京中心部には第一類御料地が最も多く集積した。ここでは、表1のリストに基づき、明治3年から昭和12年までにおける5つの時期²⁸⁾について、これらの分布図を作成した²⁹⁾。尚、明治3年・14年の図に関しては、皇宮地又はその前身である宮内省所管官有地の分布となる。また、昭和12年における皇族賜邸地および昭和12年までに下賜、下付された土地の分布図も作成した（図8）。

3-2. 明治憲法施行までの分布の変遷

i) 明治3年（図3）

前述した通り、明治初年には皇城³⁰⁾のみが皇室用の土地であった。明治3年は皇城以外に浜離宮が初めて宮内省所管となった時期である。この時、赤坂離宮と新宿御苑の土地は上地されておらず、それぞれ紀州徳川邸と信濃高遠内藤邸となっていた。また、既に上地されていた土地も、他の各官庁施設用地、もしくは桑茶畑として使用されていた時期である。

ii) 明治14年（図4）

この頃には、明治7年「改正地所名称区別」等の土地制度を規定する法整備によって、皇宮地といった皇室用の土地としての枠が設けられ、明治初期においてみられた王土的思想はもはや現実味を帯びなくなっていた。

明治5年には紀州徳川茂承より赤坂離宮となる広大な土地が上地され宮内省の所管となり、同時に赤坂離宮の周囲には火除け、衛生等を目的とした附属地が設けられた。赤坂離宮は明治6年5月に皇城が炎上したため明治21年まで仮皇居とされたが、この一件によって赤坂離宮は内部の整備のみならず、青山御所の敷地を追加編入するなど領域をさらに拡大していき、皇室にとっての重要性を確立していくきっかけとなったと見ることができる。さらに、皇城が炎上したことによって皇居造営の必要性が高まったことをみれば、皇居という広大な土地が再整備されるだけでなく、その整備自体が東京中心部の再整備そのものにもなり、東京の首都としての認識を広める大きな要因となったと捉えることができる。その他、「女官下り邸地」として確保

された「5. 永田町第一御料地」、「8. 芝離宮」、「11. 植物御苑」(後の新宿御苑)といった主要御料地が増えているのに加えて、「9. 福吉町御料地」、「10. 永田町(第二)御料地」といった主に邸宅地として機能した御料地の発生も見られる。

明治14年前後は、前述した「皇室財産成立の主張」が盛んに行われる時期で、皇宮地にはこれらの主張によっておよそ皇室の所有地としての認識が広まっていったと思われる。しかし、この時点ではこれらの土地はまだ御料地には編入されておらず、皇室財産として規定され得るものではなかった。

iii) 明治23年(図5)

明治18年前後、皇宮地となっていた土地の大部分は御料地に編入され、皇室財産として規定された。明治17年～20年は俗に「鹿鳴館時代」と呼ばれ³¹⁾、政府が中心となって様々な面における「西欧化」が進められた時期であった。特に都市・建築面での「西欧化」は顕著であり、英国人建築家コンドルをはじめとしてエンデ、ベックマン、ホープレヒトといったドイツ人建築家らによる一連の「官庁集中

計画」はそのことを如実に表していると言える。御料地はこのような時代背景の中でその大量な土地編入をみたのである。

明治23年の分布図においては、新たに代々木御料地(明治20年に南豊島第七御料地に改称、後に明治神宮となる)や渋谷第一～第五御料地(明治20年に南豊島第二～第六御料地に改称)といった大規模御料地が発生していると同時に、赤坂離宮の接続附属御料地も増加しているのが確認できる。また、皇居造営及びその前庭である宮城外苑の整備も明治17年から始まっており、それに伴う用地も大量に取得された。東京中心部での主要な御料地は、明治憲法施行の明治23年までにほぼ編入されており、ここでその基盤が整ったと言える。

明治初期からの変遷を振り返ってみると、皇居を中心として西方面と南方向にその分布が広がっていったことが認められる。西方面には大規模な御料地が隣り合って増加をみせたのに対し、南方面には幾つかの御料地が集中する地区が分散して発生することによってその分布の拡大をみせた。この要因の一つには、江戸期以降に行われた武家地開発との密接な関係性があげられ、御料地のベースとなっていた旧幕

図3 明治3年における分布

図4 明治14年における分布

図5 明治23年における分布

図6 大正12年における分布

図7 昭和12年における分布

※図中の番号は表1に対応 ベースマップ: 図3～5-官報版「東京市区改正全図」(明治23年) 図6,7-「模範 新大東京全図」(昭和13年)

僚等の武家屋敷が、高台の立地条件の良い場所であるこれら西方面（四谷・麹町台地）と南方面（赤坂・麻布台地、芝・白金台地）を中心として構えられていたことが大きく影響している。また、御料地の分布の広がり方に差異が生じたことに関しては、前者は緩やかな面的広がりを持つ台地であり、比較的まとまった土地が武家屋敷として確保されていたのに対し、後者の山の手地区には、舌状の突起台地や島状の独立した台地が数多く存在し、その地勢に従って武家地開発が進められた³²⁾という地形上の特性に起因していると考えられる。なお、後の神宮外苑となる青山練兵場も御料地編入のピークと同時期に民有地買収によって用地取得が行われていること³³⁾を付記しておく。

3-3. 明治憲法施行以降の分布の変遷

明治23年以降においては御料地の分布は多少の変化が見られるだけで、大正、昭和期になると編入される御料地は非常に少なくなる。しかし大正以降は神宮内苑外苑、恩賜公園等のモニュメント的な空間への転換や、風致地区・美観地区を始めとする法整備等によって、御料地のそれぞれの特質が強調されていった時期である。

i) 大正12年（図6）

明治憲法施行までの分布においては、宮城の西、南方向に広がりを見せていったが、明治後期になると宮城の北方向に高田御料地（学習院敷地）や上野御料地の公園敷地³⁴⁾といった大規模な御料地が発生している。しかし、これらは他の御料地と関連性をもって取得されていたというよりは寧ろ、宮城を中心とした御料地の集積する地域とは幾分孤立した位置に取得され、以前の御料地分布の広がり方とは性格を異にするものであると捉えられる。しかし一方では、従来の東西・南北の両軸上にも御料地の増加は見られ、「44. 霞関離宮」、「48. 霊南坂御料地」、「42. 麻布御殿」、「46. 高輪南町御料地」といった中規模の宅地系御料地が、華族や有産階級等の屋敷が集中する山の手方面に集中して発生しているのが認められる。

大正12年9月の関東大震災においては、都心部においてオープンスペースとなっていた御料地が避難所として機能し、芝離宮等には仮

図8 昭和12年までに下賜・下付された土地および昭和12年における皇族賜邸地 ※ベースマップ：「大東京震災消失地図」（昭和20年）

設バラックの建設も行われた³⁵⁾。また、大正9年には明治神宮の鎮座祭が行われ、昭和2年には神宮外苑が一般に公開されており、東京の中心部に巨大な皇室モニュメントが誕生した。

大正12年の分布は、本稿で示した5期の分布のうち最も御料地数が多い。しかし、この後大正13年1月には「皇太子（昭和天皇）御成婚記念」として上野御料地の公園部、芝離宮、猿江御料地（第二類御料地/対象外）が東京市に下賜され、それぞれ恩賜公園として開放されていく。これは震災直後、これらの御料地が避難所として機能したことが大きく影響し、都市部へのそのようなオープンスペースの必要性が高まったことが直接の要因であると考えられる。これらの御料地開放の背景には当然大正デモクラシーによる民主主義的改革運動の隆盛が根底にあるが、これら3御料地の一斉開放は、政治指導者をはじめ社会全体として御料地に対する考えの変化を具体的に表すものであったと捉えることができる。

ii) 昭和12年（図7）

この分布においては、大正12年と比べても全体的な分布構造の変化は基本的にはみられず、宮城、赤坂離宮、新宿御苑、明治神宮に神宮外苑を加えた東西方向の軸と、宮城から高輪御料地、白金御料地、南豊島第二御料地方面にのびる山の手屋敷街の南北方向の軸の、両軸による分布構造を基本的に崩していない。皇族は賜邸地を御料地の中から与えられ、又は御料地を「拝借」して邸宅を構えていたことから、皇族邸は宮殿や御苑と共にこの両軸に集中し、皇室関連用地が固まって存在する地域が形成されたと言える。それに対し、この軸からはずれている土地が下賜地あるいは下付地となり、一般に開放されていたとみることができるであろう（図8）。

4. 考察

以上を踏まえ、御料地の成立時における政治動向及び社会背景との関連性と、大正～昭和戦前期における都市計画制度との関連性に着目して、東京の都市形成過程における御料地の位置付けの考察を行う。

4-1. 「西欧化」としての御料地の成立

明治10年代に見られた「皇室財産成立の主張」は、明らかに西欧列強諸国における王室制度の影響を受けているものであり、御料財産を築くことは内発的な政策というよりはむしろ、西欧諸国の制度を模倣した結果によるものであったと言える。つまり、皇室財産の成立は常に西欧諸国の王室制度が念頭にあり、特にそれらと日本の皇室との比較をし、西欧諸国に劣ることのない皇室財産を築くことが重要視されていたということである。事実、当時数多く見られた皇室財産成立の主張の中でも、西欧の君主国を例にあげて日本の皇室と比較しているものは多い。例えば中村弥六による「帝室御有ノ財産ヲ今日ニ制定ス可キノ意見書」（文献18）所収）においては「各立君国費及ビ帝室費比較表」を提示して各国の王室財産が「帝王ノ尊厳ヲ保チ一國ヲ主宰上欠ク可カラザル」存在であることを指摘しており、福沢諭吉の「帝室論一節」（文献18）所収）においても西欧諸国の王室費の実状をあげて比較し、「帝室費ノ豊ナラン」ことを主張している。このようなことから、皇室財産の成立とは当時平等条約を撤廃することを目的とした欧化主義時代の流れの中に位置付けることができ、従って御料地の成立もこの「鹿鳴館時代」において様々にみられた「西欧化」の一つとしてみることができる³⁶⁾。東京に西欧諸国都市を模倣した王侯貴族領により構成される首都を建設しようとしたとする

と、「鹿鳴館時代」において東京を「西欧化」しようとしたものは、コンドルらのバロック都市計画といった建築様式的なものに止まらず、このように都市基盤としての土地占有形態をも模倣することで成し遂げようとするものであったと捉えることができるであろう。

4-2. 風致地区・美観地区との関係

都市計画法の風致地区と市街地建築物法的美観地区³⁷⁾は、それぞれ大正8年に姉妹法として公布されたが、両制度の地区指定は御料地或いは御料地に係わる地域と非常に密接な関係を持っていた。表2の通り御料地に係わる風致地区指定は全国で18箇所以上にもものぼり、美観地区指定に関しても数少ない指定の中で御料地に係わる地域が指定された³⁸⁾。これをみても、両制度共に指定地区選定にあたって御料地が中心的に考えられていたことは間違いない。

風致地区・美観地区といった都市計画上の制度と御料地との密接な関係性が存在していた要因としては、一つには多くの研究者³⁹⁾が指摘しているように「天皇制の維持・強化」という政治的意図を含んでいたということがあげられる。しかし、一方では都市美を維持する側として、これら御料地が有していた様々な特権を積極的に活用することによって、都市景観問題に対処しようとしたという見方も考えられるはずである。その特権とは、まずこれらの御料地には皇室財政をバックアップとした膨大な資金投資や当時の最高技術が結集されたこと⁴⁰⁾である。さらには対象地区の選定や事業の展開など様々な過程において、御料地を中心に据えることによって人々の賛同と理解が得られ易かったということも考えられるであろう。風致地区・美観地区と御料地との関係性は、このように御料地の持つ様々な特権に頼ることによって、実験的に両制度を遂行しようとするものであったという解釈が可能である。

表2 皇室御料地に係わる風致地区指定

(「帝室林野局五十年史」文獻8) p877-p878より作成)

御料地名	全部 又は一部	都市計画 地名	風致地区名	内務省告示又は公示	
				発布日	告示番号等
新宿御料地、新皇敷御料地、山谷御料地、下道御料地、小宮御料地等の内、神宮警備道路敷地及び修養御料地	全部	東京	明治神宮	大正15年5月14日	告示第124号
喜多見	全部	東京	多摩川	昭和8年1月24日	告示第17号
廿里	多摩川と東横川宮庭敷との中間一帯	八王子	浅川	昭和5年4月10日	官報都市計画公告
京都皇宮	御所の附屬地一帯	京都		昭和5年2月1日	官報都市計画公告
二条離宮	御所の附屬地一帯	京都		昭和5年2月1日	官報都市計画公告
桂離宮	御所の附屬地一帯	京都		昭和5年2月1日	官報都市計画公告
修学院離宮	全部	京都		昭和5年2月1日	官報都市計画公告
山科(水源地)	全部	京都		昭和5年2月1日	官報都市計画公告
泉山(陵墓地)	全部	京都		昭和5年2月1日	官報都市計画公告
七條(三十三間堂廻り)	全部	京都		昭和5年2月1日	官報都市計画公告
桃山農地	全部	京都		昭和5年2月1日	官報都市計画公告
衣笠山	全部	京都		昭和5年2月1日	官報都市計画公告
御原山	全部	京都		昭和5年2月1日	官報都市計画公告
その他、京都方面の陵墓地	全部	京都		昭和5年2月1日	官報都市計画公告
金葉山	全部	岐阜	金葉山	昭和9年12月15日	告示第2032号
蟹河山	全部	岐阜	金葉山	昭和9年12月15日	告示第2032号
小瀬代	全部	三岐	油壱	昭和10年8月17日	告示第225号
東御所第二 西御所第二	全部	神戸	神戸	昭和12年9月23日	告示第233号

5. 結語

以上の調査・分析により、東京中心部における皇室御料地に関して判明したことは次の通りである。

①御料地は維新後、明治政府によって上地された旧幕領等の土地、すなわち官有地をベースとして成立した。その発生をみるのは明治18年前後で、「宮内省所管官有地→皇宮地→御料地」という過程を経て成立した。その後は各省庁からの移管や民有地の買収によって明治23年までに大量の土地が御料地として確保された。また、御料地は全国的にみると、御料林を中心とした第二類御料地が圧倒的に大部分を占めていたが、東京中心部においては宮殿・離宮等の第一類御料地が集中して存在していた。

②東京中心部における御料地(或いは前身となる皇宮地)の分布変遷

は、皇居を中心として、まず大規模な隣り合う土地が西に向かって確保され、やや遅れて南方向に分散してその分布拡大をみせ、明治23年の明治憲法施行までにはほぼその分布構造の基盤を整えた。以降は大きな分布構造の変化はみられず、宮城、赤坂離宮、新宿御苑、明治神宮に神宮外苑を加えた東西方向の軸と、宮城から高輪御料地、白金御料地、南豊島第二御料地方面に延びる山の手屋敷街の南北方向の軸の、両軸による分布構造が保たれた。

③東京の都市形成過程の中で、明治10年代後半の御料地の成立は、都市の「西欧化」の一つとして欧化主義時代の流れの中に位置づけることが可能である。また、風致地区・美観地区の地区選定にあたって御料地が中心に据えられていた理由としては、御料地が有していた様々な特権を積極的に利用することで、両制度をスムーズに遂行し、都市景観問題に対処しようとしたという見方が可能である。

本稿においては、東京中心部における皇室御料地の成立過程や分布構造に関して最も基礎的な情報を収集・整理した。今後はこれらを基に、御料地の展開における計画意図等を明らかにすることが課題となるが、そのためには国内全土における御料地や、さらには植民地における御料地の存在も把握しておく必要がある。また、冒頭にあげたその他の研究課題に関しても非常に重要な問題を内包しており、これに関しては稿を改めて述べることにしたい。

謝辞・付記

本稿を執筆するにあたっては、早稲田大学教授戸沼幸市先生、東京大学名誉教授井手久登先生に大変お世話になりました。この場を借りて、感謝の意を表したいと思います。本稿は早稲田大学大学院に提出した1999年度修士論文「東京中心部における皇室御料地とその空間デザインに関する歴史的研究 ―戦前の第一類御料地と宮城外苑を中心として―」の一部を加筆、修正したもので、同様の趣旨の発表を1999年度日本建築学会関東支部研究発表会にて行いました。

注記

- 1) 文獻1) p26
- 2) 軍用地が都市の空間形成に与えた影響に関する研究としては、地理学分野において文獻2) があげられるが、その中で松山は「同様の研究例はほとんど見いだすことができない」としている。また、皇室関係の土地については、経済論の視点からこれらを扱ったものとして文獻1) が、その実態を広域的に把握している数少ない研究事例としてあげられる。
- 3) 文獻3)
- 4) 文獻4)
- 5) 文獻5)
- 6) 文獻6)
- 7) 文獻7)
- 8) 文獻8) には、昭和12年12月の調査に基づく御料地に関する様々な記述が見られる。そのうち、p239-p275においては過去に存在したものの含め各第一類御料地(陵墓地を除く)に関する詳細な沿革が記述されている。また、同資料の発行年が昭和14年10月であることから、明治、大正、昭和を通して存在した主要な第一類御料地はほぼ全て網羅しているものと思われる。帝室林野局は御料局を母体とし(明治41年に御料局から帝室林野管理局に、さらに大正13年に帝室林野局に改組)、主に御料地の管理を担当した宮内省内の部局である。従って、同資料は現在確認されている資料の中でも、最も御料地に関する情報の信頼性が高く、詳細であるということが言え、本研究で中心的に用いることとした。文獻8) 以外の同様の資料としては、辛うじて文獻9) による「鍋島史料」、文獻10) p96-p127における「内務省備付皇宮地台帳(部分)」が確認されたが、いずれも情報量が少なく、時期的に明治中期の情報に限られているため、リスト作成にあたっては参照程度にとどめた。
- 9) G・H・Q古領期における皇室財産処理によって、全ての皇室財産は国有財産となった。皇室財産処理は「財産税法」(法律第52号)による物納徴収(昭和22年3月)、②新憲法88条による皇室財産の国への帰属(昭和22年5月3日)の2段階によって行われた。
- 10) この呼称を規定する法律は存在しない。便宜上、宮内省が所管していた官有地としてこの名称を用いる。
- 11) この時期における例としては、浜離宮がこれに該当する。また、「改正地所名称区別」等の法整備が行われた後も、各省庁用地となっていた土地から移管された例は非常に多い(表1参照)。
- 12) 文獻11) p6
- 13) 「皇宮」と言えば、一般的に皇居・御所を指す総称として用いられることもあり、「皇宮地」とは必ずしも官有地区分としてのみ使用されたものではないようであるが、

本研究では「地所名称区別」、「改正地所名称区別」、「官有財産管理規則」における官有地区分として統一し、この呼称を扱う。

14) この際、官有財産としては皇宮地であり続け、同じく買収等によって編入された御料地も皇宮地に編入されていたと思われる。また、「改正地所名称区別」から「官有財産管理規則」に移行した後も、御料地は皇宮地としても同時に規定され得る土地であったが、大正10年「(旧)国有財産法」以降は一切、皇宮地としては規定されなくなる。しかし実際には、明治18年の内閣制度実施によって宮内省が他の行政機関から独立したことや、皇室典範・「皇室財産令」(明治13年/皇室令第33号)・「皇室会計令」(明治15年/皇室令第2号)等の制度によって、御料地は官有財産ではなく、あくまでも皇室財産として認識されていたようである。ただ財産統計等に関しては、便宜上、官有財産として換算されている場合があった。このような不明瞭な財産システムに対し、文献12) p2の中で大内は、皇室財産と官有財産との区別は明確であったものの、「改正地所名称区別」及び「官有財産管理規則」はこの区分を規定しうる統一的な法制ではなかったとし、これに対し「(旧)国有財産法」によってはじめて皇室財産と官有財産は分離されたとしている。しかし、この件に関しては依然として不明な点が多く、さらなる検討を要すものと思われる。

15)「皇室財産成立の主張」は、明治9年木戸孝允の主張が初めてであるが、明治11年には岩倉具視の「皇室財産を確定する議」をはじめとして以降井上馨、伊藤博文らによって様々な主張がなされた。また、民間からとしては福沢諭吉や中村弥六(林学博士)の主張等が見られる。文献1) p21-p26

16) 文献1) p21-p27

17) 明治44年3月宮内省と大蔵省間で定められた「要存御料地の分合及び地目整理方針」による。文献8) p392

18) 文献1) p111

19) 文献8) p232-235 なお東京府においては、このうち第一類は約70%が世伝御料地、第二類は世伝御料地ではなく全て普通御料地となっている。

20) 文献8) p275

21) 同上

22) 文献13) p12-27によれば、天皇陵はその天皇と生前に関係が深かった地点2つと3点1直線になる位置に設けられる。東京においては皇居の寶所、赤坂離宮(現在の迎賓館)、神宮外苑の絵画館、明治神宮の本殿がそれぞれ一直線上に位置しており、さらにその延長線上には多摩御陵が配置された。このような3点1直線の軸に基づいて配置された天皇陵は京都を中心として全国に様々な事例が見られている。例えば、鹿島神宮-明治神宮本殿-富士山頂といったラインや、京都においては伏見桃山陵(明治天皇陵)-孝明天皇陵-東山がそれぞれ3点1直線上に位置している。

23) 東京における御料地からの土地の下賜は、明治19年に赤坂の土地3,464坪を九條道孝に下賜されたのが初めである。文献8) p930-931

24) 土地の下賜および下付は普通御料だけでなく世伝御料からも行われたが、その際には該当の土地を一度世伝御料から普通御料に戻した上で行われている。また、明治憲法施行の直前3,4年の下賜地は、多くのものが御料地に編入された直後に下賜されており、従って御料地に編入されていた期間も短く、官有財産を開放するにあたっての付加価値的な要素として下賜が行われたと捉えることができる。

25) 明治6年の布告により皇族邸は3,000坪以下を標準として定められ与えられたが、同15年には第72号公布によってこれは廃止され、3,000坪以上の土地も認められた。文献14) p314-p317

26) 例えば、島居坂御料地は明治44年に李垠(王族)に下賜され賜邸地となったが、昭和6年にこの土地を返上したため、再び御料地となった。その他、紀伊井井第一御料地や茨町御料地も同様のケースである。また、麻布御用邸は民有地を買収した土地のほか、梨本宮が明治27年に「返納」した敷地を含んでいる。文献8) p252, p246, p248, p244

27) この例として、大正3年から終戦直前まで麻布御用邸を「拝借」していた東久邇宮や、昭和12年において南豊島第二御料地のうち78,900㎡を「拝借」して邸宅を構えていた久邇宮があげられる。また、昭和8年から9年にかけて三田台町御料地の1,800㎡が北白川宮に払い下げされた例もみられる。文献8) p244, p256-p257, p253

28) この5つの時期選定の意味は次の通り。【明治3年】: 皇居以外に浜離宮が初めて皇室用の土地として確保された初期の分布構造を示す時期。【明治11年】: 「皇室財産成立の主張」が盛んになりはじめた時期。【明治23年】: 明治憲法施行年。【大正12年】: 関東大震災、芝離宮ほか2御料地の東京市への下賜直前時期。【昭和12年】: 文献7) における記述の調査年。

29) 図中には大規模な面積を有する御料地に関してはその敷地範囲を示したが、これは正確な敷地境界線ではなく、あくまでもおよその規模を示すものとしてベースマップに基づいて作成した範囲である。

30) 皇居とは「天皇の住まい」を意味するが、この皇居は維新以来、数回にわたってその呼称(俗称)が変えられている。まず、明治元年10月に「江户城」を「東京城」に改称、さらに翌2年3月に「東京城」を「皇城」に改称した。明治21年10月に皇居造営が完了すると、皇居は宮内省告示により「宮城」が正式名称となり、以降昭和戦前期までは一般にこの呼称が皇居には用いられる。文献15) p33-34

31) 遠山影樹による。文献16) p373-p374

32) 文献4) p25-p27

33) 地図資料を基に判断した。例えば、「明治二十年内務省実測 東京五千分ノ一全」及び明治23年の官報版「東京市区改正全図」の比較から、少なくとも明治20年から23年の間に用地買収が行われたと考えられる。

34) 上野御料地は明治19年、帝國博物館用地を農商務省から移管編入した土地で

あったが、不忍池を含む公園敷地(明治6年開園)は同時期に官有地のまま宮内省所管となっただけで、御料地とはされていなかった。それが御料地(皇宮地附属地)として編入されるのは明治36年9月である。文献8) p254-p255、年表p21

35) 文献17) p1170-p1172

36) 例えば、当時日本が「西欧化」においてモデルとしていたイギリスに着目すると、ロンドンにおいては18世紀以降、国王や貴族が都市部の大地主として存在しており、さらに貴族の所有地は王室領から土地を分け与えられたもの(下賜地)が中心である点を見ると、非常に東京における御料地の成立との類似性が見られることに気付く。実際には東京の都市部の大部分を所有するまでには至らなかったものの、皇居や赤坂離宮、新宿御苑などをはじめとするこれらの御料地は、天皇の権力を十分示しうるほどの広大な面積を有し、西欧諸国に対して東京が「西欧化」されたことをアピールするのに非常に有効な空間を形成するものであったのではないかと捉えることができる。

37) 都市計画法(法律第36号)の風致地区(同法第10条、11条、同施行令(大正8年11月)第11条〜14条等)及び市街地建築物法(法律第37号)の美観地区(同法第15条、同施行規則(大正9年11月)第136〜142条等)両制度の主な内容は、指定地区内における景観維持・保全上の諸規制であり、風致地区においては土地の形質変更・木竹の伐採等の行為規制と建築規制が、美観地区においては主に建築規制(建築物の高さ・軒高・外壁の材料及び主色等)が定められた。文献7) また、両制度成立の背景としては、中林(文献19))が指摘するように大正から昭和初期にかけての都市工業の発達にともなう都市環境の悪化によって都市景観問題に対する気運が高まったことが第一にあげられる。しかし一方で、風致地区に関しては当初の目的とされた史蹟・名勝・天然記念物の景観保存等とは別に、「天皇の風致の景観維持」といった異なる目的が併存し、むしろ初期の地区指定においては後者の方が先行していたという指摘もみられ(文献6) p300, p307)、現在両制度の概念及び地区指定の背景については様々な議論がなされている。

38) 風致地区の第一次指定は明治神宮外苑に通ずる4路線、並びにその両側の奥行各10間の区域83,505坪(大正15年9月内務省告示134号)であり、続く昭和5年の第二次指定においても多摩御陵の周囲(昭和5年4月官報都市計画公告)が指定されており、同じく御料地に係わる土地の指定であった。一方、美観地区の第一回指定は宮城外郭一帯293haにおよぶ地域(昭和8年内務省告示第89号)であり、伊勢神宮のある宇治山田市も昭和14年10月に美観地区指定されている。結局、戦前において美観地区指定がされた地域はわずかに3箇所であり(もう一方所は大阪市の指定)、数少ない戦前の指定の中で御料地に係わる地域が数多く指定された。文献7)

39) 例えば文献6)、文献7)

40) 文献20) p220-p221における御料地関係の大正5年「土木費」を参照しても、非常に高額な資金がこれら御料地に投資されているのが認められる。また、宮内省の技術者の中には片山東熊、佐野利器、原熙、福羽逸人といった人物があり、彼らが当時において建築界及び造園界において非常に有力な技術者であることは多言を要しないであろう。当然、宮城や明治神宮の建設の際にはこれらの人物が深く係わっており、現在においてその歴史的価値が目まぐるしく見えても、その技術が当時を代表するものであったことは疑いの余地がない。

文献

- 黒田久太「天皇家の財産」三一書房1966
- 松山薫「関東地方における旧軍用飛行場跡地の土地利用変化」(地学雑誌106(3)1997 p332-p355)
- 鈴木博之「日本近代10 都市へ」中央公論新社1999
- 陣内秀信「東京の空間人類学」筑摩書房1985
- 鈴木博之「東京の地盤(ゲニウスロキ)」文芸春秋1990
- 吉賀史朗「風致の聖と俗 - 東京の風致地区を中心に -」(原田勝正ほか編「東京・関東大震災前後」日本経済評論社1997 p275-p351所収)
- 伊東孝「昭和戦前期における美観思潮とその機能性格・機能 - 主として東京における美観地区・風致地区の指定と都市美運動による考察 -」(都市計画論文集1987 p295-P300)
- 「皇室林野局五十年史」皇室林野局1939
- 川田敬一「明治二十一年度の皇室費・皇宮地御料地并収支一覧 - 皇室制度調査委員会鍋島直彬子爵旧蔵史料より -」(京都産業法学会編「産大法学27(1)」京都産業法学会1994 p203-p215所収)
- 沢米太郎「帝國国有財産總覧」沢政務調査所出版部1917
- 国有財産法研究会「国有財産 法と制度と現状と(改訂版)」大蔵省印刷局1991
- 大蔵省昭和財政史編集室「昭和財政史 第8巻 国有財産・営繕」東洋経済新報社1958
- 三橋一夫「神社配置から天皇を読む」ロコウブックス1990
- 東京都都政資料館「明治初年の武家地処理問題」研文社1965
- 「別冊宝島 帝都東京」宝島社1995
- 「世界大百科事典32」平凡社1972
- 東京百年史編集委員会「東京百年史 第1巻」ぎょうせい1979
- 藍澤健輔「皇室財産制定嚆矢 林学博士中村弥六先生意見書」1925(宮内省、皇陵部所蔵)
- 中林浩「1930年代における景観・都市美についての計画理念 - 京都府における風致地区行政をつうじて -」都市計画論文集1991 p433-p438
- 宮内省編「帝室統計書」1916(「帝室統計書」柏書房1993復刻版所収)

(2000年4月10日原稿受理、2000年10月19日採用決定)